

経 済 要 録

国 内

◆4～6月のマネーサプライ見通し

日本銀行は、4月17日、当面のマネーサプライ見通しについて次のとおり発表した。

62年1～3月のM₂+CD平残の前年比伸び率(速報)は、+8.8%と前期(+8.3%)に比べ上昇。

4～6月については、9%前後の伸び率で推移する見通し。

◆付利自由大口定期預金、MMCおよびCDの規制緩和について

大蔵省は、付利自由大口定期預金、MMCおよびCDの規制緩和に関して、3月3日付で銀行局長通達等を発出、これに基づき4月6日より以下の措置が実施された。

1. 付利自由大口定期預金の最低預入金額の引下げ(現行3億円→1億円)。
2. MMCの(1)預入期間の延長(現行1か月以上1年以下→1か月以上2年以下)、(2)最低預入金額の引下げ(現行3千万円→2千万円)、および(3)預入限度枠の拡大(現行「自己資本の250%」→「同300%」、在日外銀については現行「円建てによる貸出および有価証券合計額の125%」→枠撤廃)。

なお、金利の最高限度の定めについては、期間1年以下のものについては従来どおりCDレート-0.75%、期間1年超のものについてはCDレート-0.5%とする。

3. CDの発行枠の拡大(現行「自己資本の250%」→「同300%」、在日外銀については現行「円建てによる貸出および有価証券合計額の125%」→枠撤廃)。

◆62年度暫定予算について

62年度一般会計暫定予算および同暫定財政投融资計画は、3月31日、参議院本会議において可決成立した(対象期間は4月1日～5月20日)。暫定予算の編成は59年度以来3年ぶり。今次暫定予算では、景気対策の観点から多額の公共事業関係費が計上されていること等が特徴。暫定予算の内容は次のとおり。

62年度一般会計暫定予算

(単位・億円)

	暫定予算 (A)	本予算 (B)	(A)/(B)
地方交付税	21,972	101,841	21.6%
国債費	11,548	113,335	10.2
一般歳出	54,770	325,834	16.8
社会保障関係費	17,220	100,896	17.1
恩給関係費	4,701	18,956	24.8
文教・科学振興費	5,109	48,497	10.5
防衛関係費	4,605	35,174	13.1
公共事業関係費	18,618	60,824	30.6
経済協力費	29	6,492	0.4
中小企業対策費	83	1,973	4.2
エネルギー対策費	4	4,952	0.1
食糧管理費	—	5,406	0.0
その他の事項経費	4,201	39,163	10.7
予備費	200	3,500	5.7
歳出	88,290	541,010	16.3
税収	8,780	411,940	2.1
税外収入等	727	24,060	3.0
国債	15,800	105,010	15.0
歳入	25,307	541,010	4.7
歳出超過額	62,983	—	—

(備考) 政府短期証券発行限度額

蔵券109,000億円、為券146,000億円、糧券15,400億円。

62年度対象機関別暫定財政投融资計画

(単位・億円)

対象機関	暫定計画 (A)	本計画 (B)	(A)/(B)
政府系金融機関	3,220	99,445	3.2%
うち 住宅公庫	—	41,640	0.0
国民公庫	560	18,838	3.0
中小公庫	1,500	17,370	8.6
開銀	400	8,330	4.8
輸銀	—	4,520	0.0
公共事業実施機関	4,622	40,238	11.5
うち 道路公団	2,384	17,742	13.4
住宅・都市整備公団	769	8,655	8.9
首都高速道路公団	327	2,104	15.5
阪神高速道路公団	265	1,781	14.9
その他公団・事業団等	4,296	73,570	5.8
うち 年金福祉事業団	300	21,162	1.4
海外協力基金	—	2,385	0.0
国鉄関係	3,573	16,231	22.0
地方	13,700	57,560	23.8
うち 地公体	11,900	47,450	25.1
公営公庫	1,800	10,110	17.8
合計	25,838	270,813	9.5

(注) 「公共事業実施機関」には上記4公団のほか、国有林野特別会計、農用地開発公団等を含む。

◇7 各国蔵相・中央銀行総裁会議(G7)の共同声明について

主要先進7か国(日本、米国、西ドイツ、英国、フランス、カナダ、イタリア)の大蔵大臣、および中央銀行総裁は、4月8日、ワシントンにおいて会合し、概要以下のような共同声明を発表した。

1. 大臣および総裁は、最近のバリ会合(いわゆる「ループル会合」、調査月報62年3月号経済要録参照)で合意した協調に向けての約束を再確認し、ループル合意に盛り込まれた意図表明の実施について進展があったことに留意した。しかし、高まりつつある保護主義圧力に抵抗し、世界的な経済の拡大を維持し、貿易不均衡を縮小するために、更なる行動が重要であることに合意した。この関連で、従前を上回る大型補正予算を早期に執行し、また過去最高の公共事業の前倒しを行うことにより、臨時・緊急の措置として日本経済を刺激するという、日本の与党である自民党によって表明されたばかりの提案を

歓迎した。日本政府は外国製品およびサービスに対し、国内市場を一層開放する意思を再確認した。

2. 大臣および総裁は、当面の水準の周辺において各国の通貨が経済の基礎的諸条件とループル会合で示された基本的な政策意図と概ね合致した範囲内にあるとの見解を再確認した。この関連で、ループル合意の強力な実施を歓迎した。ループルおよびこのステートメントにおいて表明された政策意図の現在および今後における実施が、為替レートの安定を促進するための緊密な協力を続ける基礎を提供するものであるとの結論に達した。

◇長期国債等の発行条件改定

政府は、長期国債(10年)、政府保証債、公募地方債の発行条件を次のとおり改定し、4月債から実施した(長期国債<10年>は4月1日、政府保証債、公募地方債は4月6日にそれぞれ決定)。

国債等の発行条件

		変更後	変更前
長期国債 (10年)	表面利率(%)	4.7	5.0
	発行価格(円)	99.75	99.50
	応募者利回(%)	4.736	5.075
政府保証債	表面利率(%)	4.9	5.1
	発行価格(円)	99.75	99.50
	応募者利回(%)	4.937	5.175
公募地方債	表面利率(%)	4.9	5.1
	発行価格(円)	99.75	99.50
	応募者利回(%)	4.937	5.175

◇公募20年もの国債の発行条件決定

政府は、4月17日、5月発行の公募20年もの国債の発行条件を次のとおり決定した。

公募20年もの国債の発行条件

	5月債	前回(2月債)
表面利率(%)	4.8	5.7
発行価格(円)	99.75	99.00
応募者利回(%)	4.824	5.808

◇事業債の発行条件改定

引受証券会社は、事業債の発行条件を次のとおり改定し、4月債^(注)から実施した(4月16日決定)。

(注) 事業債の持寄りは、これまでの月1回(月初)から、4月より月2回(月初、月央)に変更。

事業債(AA格債)の発行条件

		変更後	変更前
12年もの	表面利率(%)	4.9	5.3
	発行価格(円)	99.50	99.50
	応募者利回(%)	4.966	5.368

◇金融債の応募者利回り引下げ

長期信用銀行3行、東京銀行、農林中央金庫および商工組合中央金庫は、利付金融債の発行条件を次のとおり改定し、4月債から実施した(3月27日発表)。

利付金融債の発行条件

		変更後	変更前
5年もの	表面利率(%)	4.3	4.6
	発行価格(円)	100.00	100.00
	応募者利回(%)	4.300	4.600
3年もの	表面利率(%)	4.1	4.4
	発行価格(円)	100.00	100.00
	応募者利回(%)	4.100	4.400

◇貸付信託予想配当率および合同運用指定金銭信託予定配当率の引下げ

(1) 信託銀行7行は、5年もの貸付信託予想配当率を次のとおり引下げ、4月6日以降募集分から実施した(3月27日発表)。

貸付信託予想配当率

(単位・年%)

		変更後	変更前
契約期間	5年ものもの	4.32	4.62

(2) 信託銀行7行、大和銀行、琉球銀行および沖縄銀行は、契約期間5年以上の合同運用指定金銭信託予定配当率を次のとおり引下げ、4月6日以降受託分から実施した(3月27日発表)。

合同運用指定金銭信託予定配当率

(単位・年%)

		変更後	変更前
契約期間	5年以上のもの	4.18	4.48

◇長期貸出最優遇金利の引下げ

長期信用銀行3行、信託銀行7行、生命保険・損害保険各社は、長期貸出最優遇金利を次のとおり引下げ、3月28日から実施した(3月27日発表)。

長期貸出最優遇金利

(単位・年%)

		変更後	変更前
長期貸出最優遇金利		5.2	5.5

◇政府系金融機関の貸出基準金利引下げ

政府系金融機関は、貸出基準金利を次のとおり引下げ、3月28日から実施した。

政府系金融機関貸出基準金利

(単位・年%)

	変更後	変更前
日本開発銀行	} 5.2	} 5.5
中小企業金融公庫		
国民金融公庫		
環境衛生金融公庫		

◇住宅ローン金利引下げ

都市銀行、地方銀行、信託銀行等は、住宅ローン金利を次のとおり引下げ、4月1日以降新規貸付分から実施した。

住宅ローン金利

(単位・年%)

	変更後	変更前
固定金利型	6.48	6.66
変動金利型	5.5	5.8

◇普通銀行等の国内転換社債発行について

大蔵省は、普通銀行、信託銀行および相互銀行による国内転換社債の発行を認める(従来、当該金融機関による転換社債の発行は海外市場における外貨建債券に限定)こととし、4月3日付で銀行局長通達等の所要の改正を行った。

◇中期利付国債入札参加者の追加について

大蔵省は、4月1日、中期利付国債入札参加者として、本邦証券会社4社、在日外国銀行4行、在日外国証券会社17社を新たに指定した。この結果、中期利付国債の入札参加者総数はこれまでの255機関から280機関となった。